

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,127,600,000	1,126,926,645	673,355
手数料収入	9,950,000	10,636,200	△ 686,200
寄付金収入	6,550,000	6,374,614	175,386
補助金収入	467,400,000	489,618,588	△ 22,218,588
国庫補助金収入	130,000,000	136,812,900	△ 6,812,900
地方公共団体補助金収入	142,400,000	156,771,995	△ 14,371,995
施設型給付費収入	195,000,000	196,033,693	△ 1,033,693
資産売却収入	409,602,000	409,623,536	△ 21,536
付随事業・収益事業収入	74,700,000	76,154,873	△ 1,454,873
受取利息・配当金収入	41,200,000	42,401,087	△ 1,201,087
雑収入	36,280,000	37,973,708	△ 1,693,708
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	271,000,000	287,888,520	△ 16,888,520
その他の収入	648,004,000	681,355,437	△ 33,351,437
資金収入調整勘定	△ 375,600,000	△ 389,861,917	14,261,917
前年度繰越支払資金	2,657,660,000	2,956,368,125	
収入の部合計	5,374,346,000	5,735,459,416	△ 361,113,416

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,110,480,000	1,089,834,991	20,645,009
教育研究経費支出	455,050,000	446,259,849	8,790,151
管理経費支出	126,650,000	126,962,904	△ 312,904
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	243,000,000	245,567,093	△ 2,567,093
設備関係支出	38,930,000	36,842,436	2,087,564
資産運用支出	110,000,000	361,353,016	△ 251,353,016
その他の支出	344,900,000	349,157,129	△ 4,257,129
[予備費]	0		
資金支出調整勘定	△ 34,000,000	△ 31,057,053	△ 2,942,947
翌年度繰越支払資金	2,979,336,000	3,110,539,051	△ 131,203,051
支出の部合計	5,374,346,000	5,735,459,416	△ 361,113,416

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,126,926,645
	手数料収入	10,636,200
	一般寄付金収入	6,374,614
	経常費等補助金収入	486,816,288
	付随事業収入	76,154,873
	雑収入	37,581,038
	教育活動資金収入計	1,744,489,658
	支出	
	人件費支出	1,089,834,991
教育研究経費支出	446,259,849	
管理経費支出	126,545,670	
教育活動資金支出計	1,662,640,510	
差引	81,849,148	
調整勘定等	△ 73,898,545	
教育活動資金収支差額	7,950,603	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備補助金収入	2,802,300
	施設設備売却収入	20,900
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	313,300,000
	施設整備等活動資金収入計	316,123,200
	支出	
	施設関係支出	245,567,093
	設備関係支出	36,842,436
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	20,000,000
	施設整備等活動資金支出計	302,409,529
差引	13,713,671	
調整勘定等	△ 658,680	
施設整備等活動資金収支差額	13,054,991	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		21,005,594
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	409,602,636
	仮払金回収収入	6,943,858
	預り金受入収入	307,559,086
	仮受金受入収入	8,314,561
	退職給与引当特定資産取崩収入	15,381,517
	敷金・保証金回収収入	2,067,500
	小計	749,869,158
	受取利息・配当金収入	42,401,087
	過年度修正収入	392,670
	その他の活動資金収入計	792,662,915
	支出	
	有価証券購入支出	341,207,546
	預託金支払支出	145,470
	仮払金支払支出	7,019,829
	敷金・保証金支払支出	2,097,500
	預り金支払支出	299,496,331
仮受金支払支出	7,938,598	
小計	657,905,274	
過年度修正支出	417,234	
その他の活動資金支出計	658,322,508	
差引	134,340,407	
調整勘定等	△ 1,175,075	
その他の活動資金収支差額	133,165,332	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		154,170,926
前年度繰越支払資金		2,956,368,125
翌年度繰越支払資金		3,110,539,051

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	287,888,520	287,888,520	0	0
前期末未収入金収入	27,788,915	23,351,995	668,000	3,768,920
期末未収入金	△ 47,885,977	△ 41,718,982	△ 1,223,000	△ 4,943,995
前期末前受金	△ 341,975,940	△ 341,975,940	0	0
収入計	△ 74,184,482	△ 72,454,407	△ 555,000	△ 1,175,075
前払金支払支出	0	0	0	0
前期末未払金支払支出	32,604,871	32,501,191	103,680	0
期末未払金	△ 30,789,053	△ 30,789,053	0	0
前期末前払金	△ 268,000	△ 268,000	0	0
支出計	1,547,818	1,444,138	103,680	0
収入計 - 支出計	△ 75,732,300	△ 73,898,545	△ 658,680	△ 1,175,075

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,127,600,000	1,126,926,645	673,355
		手数料	9,950,000	10,636,200	△ 686,200
		寄付金	6,550,000	6,374,614	175,386
		経常費等補助金	467,400,000	486,816,288	△ 19,416,288
		国庫補助金	130,000,000	136,812,900	△ 6,812,900
		地方公共団体補助金	142,400,000	153,969,695	△ 11,569,695
		施設型給付費	195,000,000	196,033,693	△ 1,033,693
		付随事業収入	74,700,000	76,154,873	△ 1,454,873
		雑収入	36,280,000	38,233,038	△ 1,953,038
			教育活動収入計	1,722,480,000	1,745,141,658
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,120,480,000	1,075,101,974	45,378,026
		教育研究経費	712,850,000	702,879,285	9,970,715
		管理経費	178,650,000	178,869,410	△ 219,410
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	2,011,980,000	1,956,850,669	55,129,331
	教育活動収支差額	△ 289,500,000	△ 211,709,011	△ 77,790,989	
教育活動外収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	41,200,000	42,401,087	△ 1,201,087
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	41,200,000	42,401,087	△ 1,201,087
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	41,200,000	42,401,087	△ 1,201,087
		経常収支差額	△ 248,300,000	△ 169,307,924	△ 78,992,076
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	92,000,000	91,989,212	10,788
		その他の特別収入	0	3,215,454	△ 3,215,454
		特別収入計	92,000,000	95,204,666	△ 3,204,666
	支出の部	資産処分差額	0	3,161,308	△ 3,161,308
		その他の特別支出	0	417,234	△ 417,234
		特別支出計	0	3,578,542	△ 3,578,542
	特別収支差額	92,000,000	91,626,124	373,876	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 156,300,000	△ 77,681,800	△ 78,618,200	
	基本金組入額合計	△ 20,000,000	△ 28,404,186	8,404,186	
	当年度収支差額	△ 176,300,000	△ 106,085,986	△ 70,214,014	
	前年度繰越収支差額	2,965,960,000	3,086,479,226	△ 120,519,226	
	基本金取崩額	0	87,447,894	△ 87,447,894	
	翌年度繰越収支差額	2,789,660,000	3,067,841,134	△ 278,181,134	
(参考)					
	事業活動収入計	1,855,680,000	1,882,747,411	△ 27,067,411	
	事業活動支出計	2,011,980,000	1,960,429,211	51,550,789	

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(14,780,769,670)	(15,095,129,816)	(△ 314,360,146)
有形固定資産	< 8,403,859,939 >	< 8,430,570,569 >	< △ 26,710,630 >
土地	3,313,151,447	3,313,151,447	0
建物	4,437,518,145	4,345,342,147	92,175,998
その他の有形固定資産	653,190,347	772,076,975	△ 118,886,628
特定資産	< 6,248,919,486 >	< 6,557,601,003 >	< △ 308,681,517 >
その他の固定資産	< 127,990,245 >	< 106,958,244 >	< 21,032,001 >
流動資産	(3,161,508,536)	(2,987,676,227)	(173,832,309)
現金預金	3,110,539,051	2,956,368,125	154,170,926
その他の流動資産	50,969,485	31,308,102	19,661,383
資産の部合計	17,942,278,206	18,082,806,043	△ 140,527,837
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(463,919,486)	(479,318,283)	(△ 15,398,797)
長期未払金	0	17,280	△ 17,280
退職給与引当金	463,919,486	479,301,003	△ 15,381,517
流動負債	(385,585,580)	(433,032,820)	(△ 47,447,240)
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	385,585,580	433,032,820	△ 47,447,240
負債の部合計	849,505,066	912,351,103	△ 62,846,037
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(14,024,932,006)	(14,083,975,714)	(△ 59,043,708)
第1号基本金	13,584,932,006	13,350,675,714	234,256,292
第2号基本金	60,000,000	353,300,000	△ 293,300,000
第3号基本金	250,000,000	250,000,000	0
第4号基本金	130,000,000	130,000,000	0
繰越収支差額	(3,067,841,134)	(3,086,479,226)	(△ 18,638,092)
純資産の部合計	17,092,773,140	17,170,454,940	△ 77,681,800
負債及び純資産の部合計	17,942,278,206	18,082,806,043	△ 140,527,837

財 産 目 録

令和 6年 3月31日

(単位 円)

科 目	摘 要	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		7,880,754,621
1 土地	福岡市南区横手1-59他	2,785,563,894
2 建物	短期大学本館他	4,437,518,145
3 構築物	短期大学外構他	137,127,128
4 機器備品	短期大学教研用機器備品他	170,967,028
5 図書	短期大学図書 他	332,923,548
6 車両	幼稚園バス 他	12,172,643
7 その他の固定資産	ソフトウェア 他	4,482,235
(二) 運用財産		10,061,523,585
1 土地	福岡市南区塩原3-379他	527,587,553
2 学園拡充引当特定資産	学園拡充用資産	3,125,000,000
3 施設更新引当特定資産	既存施設建替資金	2,350,000,000
4 退職給与引当特定資産	退職金引当資金	463,919,486
5 第2号基本金引当特定資産	専門学校本館外壁工事	60,000,000
6 第3号基本金引当特定資産	学園奨学金基金	250,000,000
7 長期有価証券	長期投資用債券	120,245,166
8 現金預金	当座支払資金	3,110,539,051
9 未収入金	退職財団未収入金 他	47,887,177
10 その他の資産	出資金 他	6,345,152
資 産 合 計		17,942,278,206
二 負債額		
1 固定負債		463,919,486
(1) 退職給与引当金	期末要支給額	463,919,486
2 流動負債		385,585,580
(1) 未払金	共済掛金他	30,806,333
(2) 前受金	入学金、入園料他	287,888,520
(3) その他の流動負債	卒業積立金等預り金他	66,890,727
負 債 合 計		849,505,066
正味資産総額 (資産合計－負債合計)		17,092,773,140

学校法人の会計について

私立学校を設置している学校法人は、一般企業とは異なり利益を目的としていません。利益を上げることより、安定性、継続性が特に強く求められています。これは私立の学校の公共性が高いと認識されているからでもあります。よって、長期にわたって収支のバランスをとることが求められています。

また、一般企業である株式会社は株を発行することで、より多くの出資者から資金を集めることができるようになっていきます。その集まった資金で設備投資等を行うことでより多くの利益を出すことが可能となります。このように株主が会社に出資することで設立されるのが株式会社です。

これに対して学校法人は私立学校法に則って設立される法人で、その設立は寄附によって行われます。つまり出資という概念はなく、配当という形で株主に還元されることもありません。学校法人は収益を内部留保することで自己資金を創出し、教育研究活動に再投資しています。

	学校法人	企 業
目的	教育研究活動	利益追求
会計処理	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本財産	基本金（自己所有財産）	資本金（株主出資）
利益処分	なし（収支均衡を原則とする）	あり（株主配当）

もう一つの学校法人の特徴としては、収入の大半を学生生徒等からの学納金や、国や地方公共団体からの補助金により構成されていることです。学納金収入は入学してくる学生生徒の数が確定すると、短期大学であれば、2年間の収入についてもほぼ確定してしまふことになります。その為、支出についても入ってくる収入の範囲内で予算を組むことになります。もちろん教育研究活動に対する支出が主となっています。

学校法人は永続的に教育研究活動を行えるよう、校地や校舎等の財産を健全に、継続的に維持することが大変重要になってきます。そのために「基本金」の制度が取り入れられています。学校法人会計の一番の特徴でもあります。学校法人会計基準第29条には、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」とあります。

第1号基本金	校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書など、学校法人における教育の充実向上のために取得した固定資産の額。
第2号基本金	新たな学校の設置、または既設の学校の規模の拡大など、将来取得する固定資産の取得に宛てる金銭その他の額。
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額（元本から生じる運用益を教育研究活動に使用している。）
第4号基本金	教育研究活動等の諸活動を円滑に行うための運転資金。一定の計算式に基づき計算される。

つまり、「基本金」とは、学校の永続的な運営に必要な資産や基金のことで、いずれも計画的に積み立てていくことが必要とされています。

以上のことから、私立学校である学校法人は教育研究活動の維持・向上のために、自己資金を創出し、なおかつバランスのとれた収支をとりながら、財政の基盤を強化していくことが求められています。

財務比率一覽

【事業活動収支計算書関係比率】

比率	算式 (×100)	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 短期大学法人 全国平均	評
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.53	58.51	57.11	57.36	60.14	60.1	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	82.90	91.51	89.95	88.61	95.40	105.5	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.40	33.38	34.20	39.72	39.32	31.4	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	13.42	9.04	8.61	9.80	10.01	11.4	▼
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.2	▼
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-5.37	-0.93	0.07	-6.88	9.47	-3.2	-
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-8.12	-2.99	-1.72	-8.71	-12.13	-6.4	-
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-4.81	-0.84	0.80	-7.59	-4.13	-2.0	△
学生納付金比率	$\frac{\text{学生納付金}}{\text{経常収入}}$	70.61	63.94	63.49	64.73	63.04	57.0	～
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.41	0.42	0.45	0.38	0.34	1.6	△
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	19.39	24.65	25.58	26.80	26.00	30.4	△
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	24.29	2.30	4.25	2.79	1.50	9.5	△
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	15.60	15.06	14.90	15.48	15.78	11.4	～

【貸借対照表関係比率】

流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	631.13	649.32	649.32	689.94	819.92	308.7	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.21	5.30	5.30	5.05	4.73	10.4	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	777.64	810.48	810.48	864.50	1,080.46	524.1	△
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	57.8	△
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.99	82.41	82.41	83.48	82.38	85.3	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.50	5.60	5.60	5.31	4.97	11.6	▼
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.93	100.00	100.00	100.00	100.00	97.5	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	46.31	48.88	48.88	53.64	54.52	57.4	～

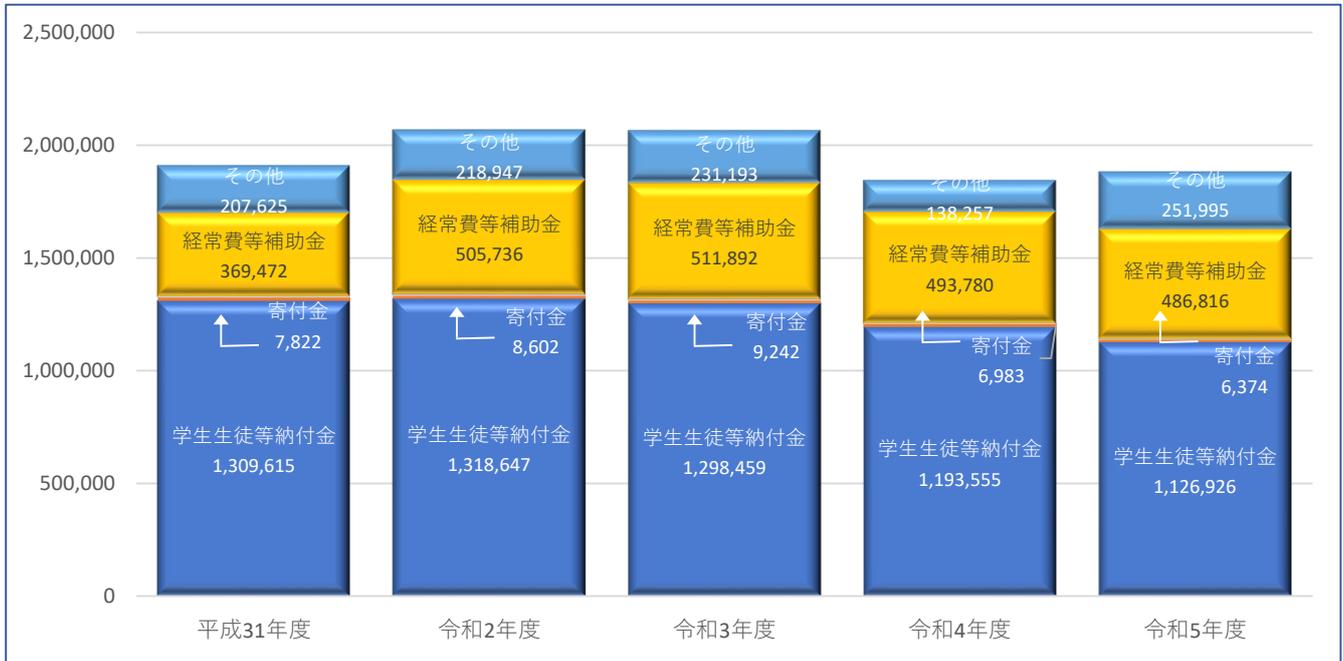
※評の△は、数値が高いほうが良く、▼は数値が低いほうが良い。

事業活動収支の推移

1. 事業活動収入の部

(単位：千円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金	1,309,615	1,318,647	1,298,459	1,193,555	1,126,926
手数料	15,322	14,048	12,875	12,394	10,636
寄付金	7,822	8,602	9,242	6,983	6,374
経常費等補助金	369,472	505,736	511,892	493,780	486,816
その他	207,625	218,947	231,193	138,257	251,995
収入計	1,909,856	2,065,980	2,063,661	1,844,969	1,882,747

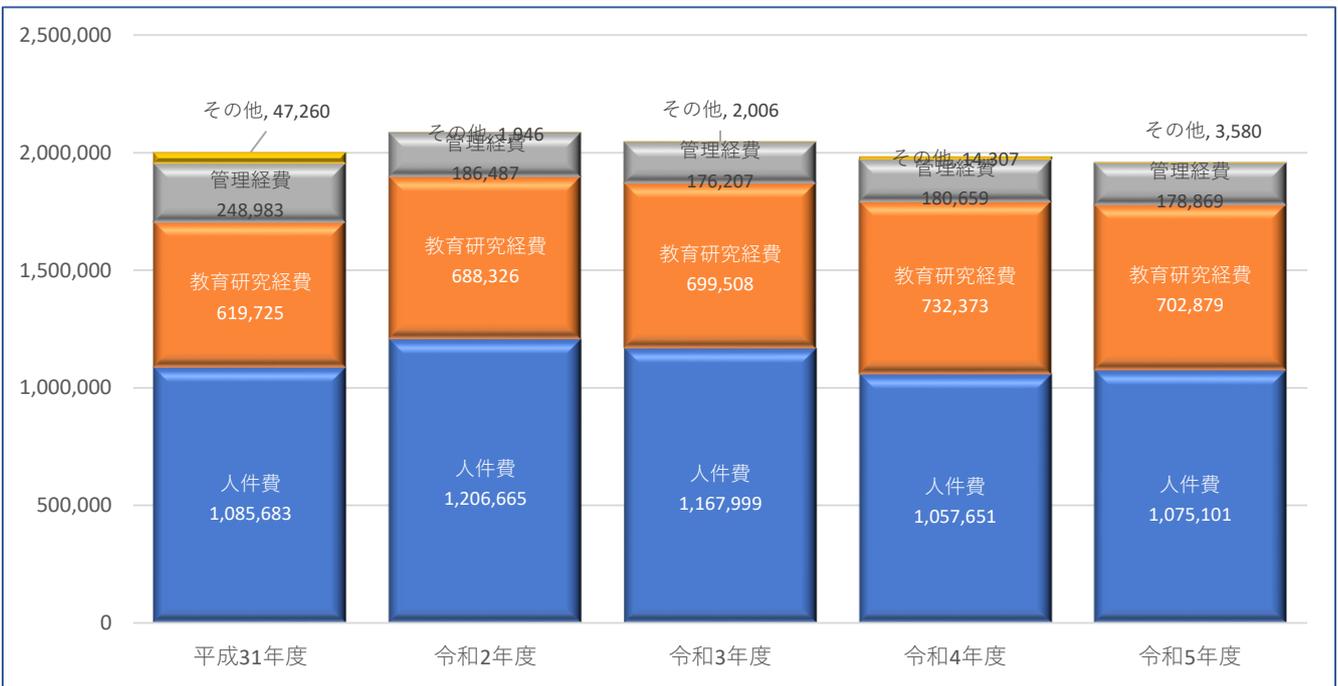


■ 学生生徒等納付金 ■ 手数料 ■ 寄付金 ■ 経常費等補助金 ■ その他

2. 事業活動支出の部

(単位：千円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	1,085,683	1,206,665	1,167,999	1,057,651	1,075,101
教育研究経費	619,725	688,326	699,508	732,373	702,879
管理経費	248,983	186,487	176,207	180,659	178,869
その他	47,260	1,946	2,006	14,307	3,580
支出計	2,001,651	2,083,424	2,045,720	1,984,990	1,960,429

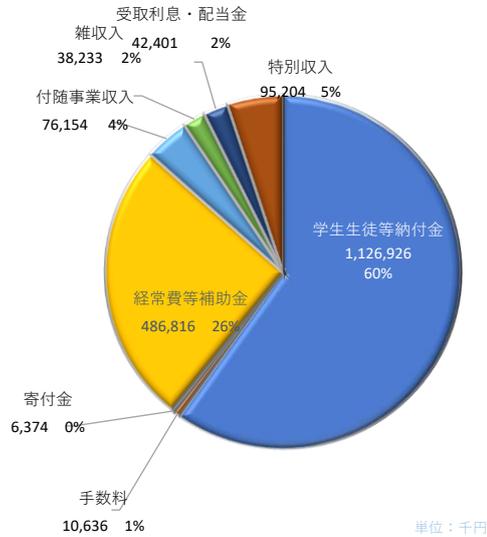


■ 人件費 ■ 教育研究経費 ■ 管理経費 ■ その他

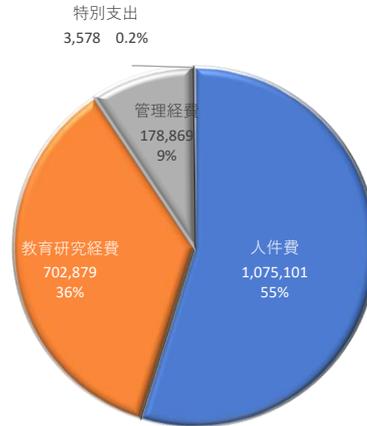
財務状況の解説

1. 学園全体の収支の状況（構成比率）

令和5年度 事業活動収入の内訳



令和5年度 事業活動支出の内訳



2. 事業活動収支差額比率



事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものとなりますことができる。

【評価】 高い値が良い

【算出方法】 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$

3. 人件費比率



人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。人件費は学校法人の事業活動支出の大半を占め、固定費としての性質が強い支出となっている。

【評価】 低い値が良い

【算出方法】 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$

4. 教育研究経費比率



教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費、交通費、印刷製本費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失わない範囲内で高くなることを望ましい。

【評価】 高い値が良い

【算出方法】 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$

5. 管理経費比率



経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

【評価】 低い値が良い

【算出方法】 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$

6. 流動比率



流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

【評価】 高い値が良い

【算出方法】 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

7. 総負債比率



固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。

この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

【評価】 低い値が良い

【算出方法】 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$

計算書の説明

①資金収支計算書

収入の部		
科 目	内 容	
学生生徒等納付金収入	授業料収入 実験実習諸費収入 設備維持費収入 基本保育料収入 給食費収入 施設等利用給付費収入	聴講料、補講料等を含む 実験実習等の実費対応資金として徴収する収入をいう 施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう 施設型給付費の利用者負担額の収入をいう 幼保連携認定こども園での利用者負担の給食費収入をいう 私学助成園の園納金の内、利用者より徴収する代わりに行政より支給される無償化対象分の収入をいう
手数料収入	入学検定料収入 試験料収入 証明手数料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう 追・再試験等のために徴収する収入をいう 在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう
寄付金収入	特別寄付金収入 一般寄付金収入	土地、建物等の現物寄付金を除く 用途指定のある寄付金をいう 用途指定のない寄付金をいう
補助金収入	国庫補助金収入 地方公共団体補助金収入 施設型給付費収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む 福岡県、福岡市等からの補助金をいう 子ども子育て新制度の公定価格のうち、自治体より給付されるものをいう
資産運用収入	奨学基金運用収入 受取利息・配当金収入	奨学基金の運用により生ずる収入をいう 預貯金の受取利息等をいい、奨学基金運用収入を除く
資産売却収入 事業収入	補助活動収入 受託事業収入	固定資産に含まれない物品の売却収入を除く 学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう 外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう
雑収入		固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう
前受金収入		翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう
その他の収入 資金収入調整勘定		上記の各収入以外の収入をいう 資金収入のうち、期末時点で未収入金となったものと、前年度に入金済の前期末前受金の額を控除するものをいう

支出の部		
科 目	内 容	
人件費支出	教員人件費支出 職員人件費支出 役員報酬支出 退職金支出	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう 教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう 理事及び監事に支払う報酬をいう 退職した教職員に支払う一時金をいう
教育研究経費支出		教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう
管理経費支出	光熱水費支出 奨学費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう 貸与の奨学金を除く
施設関係支出	建物支出 構築物支出 建設仮勘定支出	整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む 建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう 建物及び構築物が完成するまでの支出をいう
設備関係支出 資産運用支出 その他の支出		教育研究用機器備品や管理機器備品、図書、車両等をいう 特定預金や特定資産への繰入支出や有価証券購入支出等をいう 前払金支払支出や仮払金支払支出、前期末未払金支払支出や預り金支払支出等をいう
資金支出調整勘定		本年度に資金の動きがなく期末時点で未払金となったもの、および前年度に支払済の前期末前払金の額を控除するものをいう

②事業活動収支計算書

事業活動収入の部		
科 目	内 容	
学生生徒等納付金	授業料 実験実習諸費 設備維持費 基本保育料 給食費 施設等利用給付費	聴講料、補講料等を含む 教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む 施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう 施設型給付費の利用者負担額の収入をいう 幼保連携認定こども園での利用者負担の給食費収入をいう 私学助成園の園納金の内、利用者より徴収する代わりに行政より支給される無償化対象分の収入をいう
手数料	入学検定料 試験料 証明手数料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう 追・再試験等のために徴収する収入をいう 在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう
寄付金	特別寄付金 一般寄付金 現物寄付金	用途指定のある寄付金をいう 用途指定のない寄付金をいう 土地、建物等の受贈額をいう
補助金	国庫補助金 地方公共団体補助金収入 施設型給付費収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む 福岡県、福岡市等からの補助金をいう 子ども子育て新制度の公定価格のうち、自治体より給付されるものをいう
受取利息・配当金収入	奨学基金運用収入 受取利息・配当金	奨学基金の運用により生ずる収入をいう 預貯金の受取利息等をいい、奨学基金運用収入を除く
資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう
事業収入	補助活動収入 受託事業収入	学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう 外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう
雑収入		固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう

支出の部		
科 目	内 容	
人件費	教員人件費 職員人件費 役員報酬 退職給与引当金繰入額(又は退職金)	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう 教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう 理事及び監事に支払う報酬をいう 退職給与引当金への繰入れを行っていない場合には、当該会計年度末における退職金支払額を退職金として記載するものとする
教育研究経費	光熱水費 奨学費	教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう 電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう 貸与の奨学金を除く
管理経費		教育研究活動以外に使用する経費をいう(学生・園児の募集経費や広報活動などに要した経費を含む)
資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む

③貸借対照表

資産の部		内 容	
科目		内 容	
固定資産	有形固定資産	建物 構築物 教育研究用機器備品 建設仮勘定	貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む 建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう 標本及び模型を含む 建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む
	その他の固定資産	電話加入権 有価証券	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう 長期に保有する有価証券をいう(一時的に保有する有価証券を除く)
流動資産	第3号基本引当金資産		第3号基本金に係る預金等をいう
	未収入金		学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日後における未収額をいう
	短期貸付金		その期限が貸借対照日後1年以内に到来するものをいう

負債の部		内 容	
科目		内 容	
固定負債	長期借入金		その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう
	学校債		同上
流動負債	退職給与引当金		退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう
	短期借入金		その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む
	学校債		その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう
	手形債務		物品の購入のために振り出した手形上の債務に限る
	預り金		教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう

純資産の部		内 容	
科目		内 容	
第1号基本金			校地(土地)・校舎(建物)・機器備品・図書など、学校法人における教育の充実向上のために取得した固定資産の額。
第2号基本金			新たな学校の設置、または既設の学校の規模の拡大など、将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の額。
第3号基本金			基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額。 元本から生じる運用益を教育研究活動に使用している。
第4号基本金			教育研究活動等の諸活動を円滑に行うための運転資金。一定の計算式に基づき計算される。
繰越収支差額	翌年度繰越収支差額		過年度からの基本金組入後の収支状況

注) 「基本金」とは、学校法人会計独自のもので、学校法人が教育諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために 事業活動収入から組み入れた金額のことです。

監査報告書

令和 6 年 5 月 26 日

学校法人 山内学園

理事長 坂根 康秀 殿

学校法人 山内学園

監事 武部 道孝

監事 矢ノ浦 慎祐

私たち監事は、私立学校法第 37 条 3 項及び学校法人山内学園寄附行為第 14 条の定めに基づき、令和5年度(令和5年 4 月 1 日から令和6年 3 月 31 日まで)の学校法人山内学園の業務執行状況、財産の状況及び、理事の職務の執行状況を監査いたしました。その結果を次のとおり報告致します。

1. 監査内容

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事から業務の執行状況を聴取し、重要書類等を閲覧し、関係部所において業務及び財産の状況を調査する等の方法で監査し、また、公認会計士(監査法人 北三会計社)と連携し、計算書類について協議しました。

2. 監査結果

(1) 学校法人の業務若しくは財産状況又は理事の業務執行の状況は、事業計画及び予算に沿い適切に遂行されており、不正の行為或いは法令及び寄附行為に違反する事実は認められません。

(2) 資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、及び貸借対照表(付属内訳表を含む)並びに財産目録は、法令及び寄附行為に従い、本学園の財産及び経営の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上